



# 怒 岸田自公政権ノーを

あなたのまち、地方議会から

物価高騰

打開策なく  
家計直撃

原発汚染水  
(ALPS処理水)

約束やぶって  
海洋放出

マイナ一本化

保険証  
廃止

大軍拡

敵基地攻撃  
能力  
武器輸出



岸田首相「聞く力」はどこへ行った!?  
無謀 無策 無責任 政治だ!

## 日本共産党

**対決  
提案  
共同**  
みなさんと力あわせて  
政治を変えます

悪政にはキツパリ対決し、解決策を提案  
(裏面参照)、そして国民の願いで一致する  
政党・団体・個人と共同して政治を変える  
——これが日本共産党です。

まともな政治へ——あなたのまちから  
日本共産党を伸ばして、政治の流れを変  
えようではありませんか。



岩手県議会で  
健康保険証廃止  
の中止等を求め  
る意見書が可決

悪政あと押し  
維新の会  
国民民主

健康保険証の廃止に  
日本共産党 反対  
自民・公明・維新・国民民主 賛成

ガソリンから食料品まで何もかも値上げ、こ  
れでは生きていけない——悲鳴が聞こえてき  
ます。しかし、政府の有効な手立てはなし。  
「反対であることには変わりがない」(全漁連)  
の、「関係者の理解なしには、いかなる処分も  
行わない」という約束を破って、国・東電は原発  
汚染水(アルプス処理水)を海洋放出しました。  
トラブル続出なのに、健康保険証を廃止して、  
「ノー」の思いをしめしましょう。

マイナンバーカードに一本化した「マイナ保険証」  
を国民に押しつけようとしています。  
そして敵基地攻撃能力を高めるための大軍  
拡を進め、その財源に医療や年金の積立金や、  
大震災の復興税まで流用しようとしています。  
岸田首相の「聞く力」は、どこへ行ったのでしょ  
うか。こんな自公政権に、あなたのまちから、

日本共産党の情報は

LINE公式

公式サイト

f @kyosanto X @jcp\_cc

## 物価高騰

# 緊急に消費税を5%にもどす

- 自公政権は消費税率を10%へ引き上げ、国民1人あたり10万円もの大增税で消費を冷え込ませました。
- コロナ以降、世界の104の国と地域で消費税減税を実施。消費税を緊急に5%へもどす。

## 大企業の内部留保増に時限課税し、中小企業最低賃金1500円

- 内部留保の増加分に5年間、年2%課税。その際、課税対象額から賃上げ分や「グリーン投資」額は控除。
- 新たな税収10兆円で中小企業を支援し、最低賃金を1500円に引き上げます。



## 社会保障と教育の負担軽く

- 「人头税」のような国保料（税）の均等割や平等割は廃止。18歳までの医療費無料化、給食費や教材など義務教育の費用を無料に。

## 中小企業・農業支援、インボイス中止

- 経営難へ国・自治体が全面的に支援し、地域経済を立て直す。農漁業への資材・飼料・燃油高騰へ支援を抜本的に強化します。

## 原発汚染水 (ALPS処理水)

# 海洋放出は中止を別の道があります

## 広域遮水壁 地下水流入を止める

- 「広域遮水壁」というコンクリートの壁をつくり、水抜きボーリング対策をする。

## モルタル固化 環境への影響が最小

- 処理水をセメントと砂でモルタルにして、永久的に固めてしまう方法。米国で使用。

## 大型タンク保管 石油備蓄などで堅固さも信頼

- 今より少ない面積でより安全に、一定期間保管は可能。トリチウムの半減期は12年、保管しながら放射能の減衰を待つ。

# 解決へこうして



# 日本共産党の

# 提

# 案

## マイナカード「一本化」

# 保険証廃止撤回を

- 政府の「デジタル重点計画」では、運転免許証、母子手帳、介護保険証、さらに大学の授業の出欠、携帯電話の購入や銀行口座開設などの契約時の「本人確認」も…。

## マイナカードになんでもひも付けG7で日本だけ

- 一度導入されたイギリスでも、個人情報流出への懸念からIDカードは廃止に。日本は世界の流れに逆行しています。

## マイナ「一本化」は財界の要求

- 2810億円のマイナンバー関連事業の9割を8社の大企業が独占し、8社で5億8千万円も自民党に献金。

## 撤回しかない!

- 現行の保険証の存続が最も簡素で確実です。保険証の廃止は撤回しかありません。

## 大軍拡

# 軍事対軍事でなく積極的平和外交を

- 軍拡に対し軍拡で対応すれば、相手国はさらに強大な軍事力を持つとする悪循環に。対立を戦争にさせない外交に知恵と力を尽くすことこそ、政治の責任です。

## ASEAN (東南アジア諸国連合) ではあらゆる紛争を話し合いで解決

- 「紛争の平和的解決」を義務付けた友好協力条約を結び、東南アジアを「分断と敵対」から「平和と協力」の地域にかえてきました。

## 米中日を含めた「東アジアサミット」で

- いま ASEAN は、米国、中国、日本を含む「東アジアサミット」を毎年開き、東アジア規模の友好協力条約をめざしています。
- これを推進しようというのが、日本共産党の提案です。



お申し込みはお近くの党事務所  
または党員が下記の住所まで  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7  
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書  
おなまえ  
電話 ( )

おところ 〒  
○をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●930円